

# 小松市補正予算に関する説明書(10月) (2020年度)

令和2年度

一般会計

(第9号)

企業会計

国民健康保険小松市民病院事業(第5号)

## 目 次

	頁
一 般 会 計 .....	1
歳入歳出補正予算事項別明細書 .....	1
1 総 括 .....	1
2 歳 入 .....	4
3 歳 出 .....	12
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書 .....	22
国民健康保険小松市民病院事業会計 .....	25

# 一般会計補正予算に関する説明書

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括  
(歳 入)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
16 国庫支出金	21,482,415	40,000	21,522,415
19 寄附金	335,327	16,000	351,327
20 繰入金	761,892	77,000	838,892
21 繰越金	66,976	1,500	68,476
歳 入 合 計	59,667,346	134,500	59,801,846

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 民生費	17,007,366	34,000	17,041,366
6 農林水産業費	1,898,145	13,000	1,911,145
7 商工費	12,525,853	69,000	12,594,853
9 消防費	1,346,921	2,500	1,349,421
10 教育費	8,040,840	16,000	8,056,840
歳 出 合 計	59,667,346	134,500	59,801,846

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
10,000			24,000
			13,000
20,000			49,000
		1,000	1,500
		15,000	1,000
30,000	0	16,000	88,500

科目名	補正前の額	補正額	計
16款 国庫支出金	21,482,415	40,000	21,522,415
2項 国庫補助金	16,255,988	20,000	16,275,988
1目 総務費国庫補助金	1,678,839	10,000	1,688,839
2目 民生費国庫補助金	714,696	10,000	724,696
3項 国庫委託金	62,394	20,000	82,394
5目 商工費国庫委託金	0	20,000	20,000

節		説明	金額
区分	金額		
1	総務管理費補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	10,000
1	社会福祉費補助金	高齢者等新型コロナウイルス検査助成費	10,000
1	商工費委託金	新たな旅行スタイル実証費	20,000

19款 寄附金

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
19款 寄附金	335,327	16,000	351,327
1項 寄附金	335,327	16,000	351,327
1目 総務費寄附金	324,397	15,000	339,397
7目 消防費寄附金	0	1,000	1,000

節		説明	額
区分	金額		
1	総務管理費寄附金	15,000	ふるさとこまつ応援寄附金（個人版）
			15,000
1	消防費寄附金	1,000	消防奨励寄附金
			1,000

科目名	補正前の額	補正額	計
20款 繰入金	761,892	77,000	838,892
1項 基金繰入金	761,892	77,000	838,892
1目 財政調整基金繰入金	400,000	77,000	477,000

節		説明	額
区分	金額		
1	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	77,000



2 1 款 繰越金

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
2 1 款 繰越金	66,976	1,500	68,476
1 項 繰越金	66,976	1,500	68,476
1 目 繰越金	66,976	1,500	68,476

節		説明
区分	金額	
1	前年度繰越金	前年度繰越金 1,500

3 歳 出

3 款 民生費

(単位千円)

科 目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 款 民生費	17,007,366	34,000	17,041,366	10,000			24,000
1 項 社会福祉費	7,156,256	29,000	7,185,256	10,000			19,000
1 目 社会福祉総務費	240,311	29,000	269,311	10,000			19,000
				国庫支出金 10,000			
2 項 児童福祉費	8,974,333	5,000	8,979,333				5,000
1 目 児童福祉総務費	2,894,140	5,000	2,899,140				5,000

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	9,000	高齢者等新型コロナウイルス検査助成費 介護・障がい者施設等感染症予防支援費
19 扶助費	20,000	
18 負担金, 補助及び交付金	5,000	私立認定こども園等感染症予防支援費

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 款 農林水産業費	1,898,145	13,000	1,911,145				13,000
1 項 農業費	1,621,426	11,500	1,632,926				11,500
3 目 農業振興費	1,158,870	11,500	1,170,370				11,500
3 項 水産業費	39,072	1,500	40,572				1,500
1 目 水産業費	39,072	1,500	40,572				1,500

節		説明
区分	金額	
10 需用費	6,700	こまつもんブランド推進費
18 負担金, 補助 及び交付金	4,800	
18 負担金, 補助 及び交付金	1,500	環境王国ひとづくり支援費

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
7款 商工費	12,525,853	69,000	12,594,853	20,000			49,000
1項 商工費	12,525,853	69,000	12,594,853	20,000			49,000
2目 商工業振興費	835,220	28,000	863,220				28,000
3目 観光費	465,603	41,000	506,603	20,000			21,000
				国庫支出金 20,000			

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助 及び交付金	28,000	産業競争力強化費 23,000 新型コロナウイルス感染症経済対策費 5,000
10 需用費	500	新たな旅行スタイル実証費 30,000
12 委託料	30,500	観光ブランド力・誘客推進費 1,000 こまつまるごと観光物産推進費 10,000
18 負担金, 補助 及び交付金	10,000	

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9款 消防費	1,346,921	2,500	1,349,421			1,000	1,500
1項 消防費	1,346,921	2,500	1,349,421			1,000	1,500
1目 常備消防費	989,887	2,500	992,387			1,000 寄附金 1,000	1,500

節		説明
区分	金額	
17 備品購入費	2,500	救急業務高度化推進費 2,500

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10款 教育費	8,040,840	16,000	8,056,840			15,000	1,000
1項 教育総務費	1,275,560	15,000	1,290,560			15,000	
3目 学校指導費	839,408	15,000	854,408			15,000 寄附金 15,000	
5項 社会教育費	1,627,493	1,000	1,628,493				1,000
3目 青少年育成費	546,214	1,000	547,214				1,000

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助及び交付金	15,000	中3エール給付金費 15,000
18 負担金, 補助及び交付金	1,000	放課後児童クラブ感染症予防支援費 1,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(追加)

(単位千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
観 光 ブ ラ ン ド カ ・ 誘 客 推 進 費	9,000			令 和 3 年 度	限 度 額 に 同 じ				9,000

# 国民健康保険小松市民病院事業会計 補正予算に関する説明書



令和2年度国民健康保険小松市民病院事業会計予算実施計画

資本的収入及び支出  
収 入

(単位千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1.	資本的 収 入		1,273,300	1,000	1,274,300
	5.	寄 附 金	0	1,000	1,000
		1.	寄 附 金	0	1,000

支 出

(単位千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1.	資本的 支 出		1,472,500	1,000	1,473,500
	1.	建 設 改 良 費	949,500	1,000	950,500
		1.	資 産 購 入 費	1,000	877,500

# 令和2年度国民健康保険小松市民病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	22,200,000
減価償却費	555,566,000
資産減耗費	20,001,000
長期前払消費税償却	2,600,000
引当金の増減額(△は減少)	100,000,000
長期前受金戻入額	△ 301,500,000
受取利息及び受取配当金	△ 256,000
支払利息	32,189,000
未収金の増減額(△は増加)	75,924,537
未払金の増減額(△は減少)	△ 233,448,853
小計	273,275,684
利息及び配当金の受取額	256,000
利息の支払額	△ 32,189,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>241,342,684</u>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 950,500,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
その他固定資産の取得による支出	△ 1,654,000
差入保証金の返還による収入	1,009,000
国庫補助金等による収入	10,100,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	395,990,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 545,054,000</u>

(単位:円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	867,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 505,945,441</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,254,559
資金に係る換算差額	
資金増加額(又は減少額)	57,543,243
資金期首残高	<u>1,615,002,082</u>
資金期末残高	1,672,545,325

令和2年度国民健康保険小松市民病院事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,884,410,713	
ロ	建 物	12,117,737,049		
	減価償却累計額	△ 7,328,879,966	4,788,857,083	
ハ	構 築 物	319,735,638		
	減価償却累計額	△ 218,498,990	101,236,648	
ニ	器 械 備 品	5,658,656,963		
	減価償却累計額	△ 3,965,192,012	1,693,464,951	
ホ	車 両	7,077,306		
	減価償却累計額	△ 4,175,286	2,902,020	
ヘ	リ ー ス 資 産	33,142,857		
	減価償却累計額	△ 31,485,715	1,657,142	
	有形固定資産合計			8,472,528,557
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		183,088,000	
	無形固定資産合計			183,088,000
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	長 期 前 払 消 費 税		83,809,088	
ロ	そ の 他 投 資		2,756,250	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			86,565,338
	固定資産合計			8,742,181,895
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
				1,672,545,325
(2) 未 収 金				
			1,641,347,000	
	貸 倒 引 当 金	△ 5,520,083	1,635,826,917	
(3) 貯 蔵 品				
				2,017,605
(4) 前 払 金				
				0
(5) そ の 他 流 動 資 産				
イ	保 管 有 価 証 券		5,000,000	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計			5,000,000
	流動資産合計			3,315,389,847
	資 産 合 計			12,057,571,742

(単位 円)

		負 債 の 部	
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の イ財源に充てるための 企 業 債	3,068,524,734		
企 業 債 合 計		3,068,524,734	
(2) 引 当 金			
イ退職給付引当金	803,700,033		
ロ修繕引当金	77,966,500		
引 当 金 合 計		881,666,533	
固 定 負 債 合 計			3,950,191,267
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の イ財源に充てるための 企 業 債	521,346,000		
企 業 債 合 計		521,346,000	
(2) 未 払 金		405,763,000	
(3) 未 払 費 用		1,682,000	
(4) 引 当 金			
イ賞与引当金	227,521,000		
ロそ の 他	43,229,000		
引 当 金 合 計		270,750,000	
(5) その他流動負債			
イ預り金	21,931,429		
ロ預り有価証券 その他流動負債 合 計	5,000,000		
流 動 負 債 合 計		26,931,429	
5. 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		5,846,281,507	
収 益 化 累 計 額		△ 3,663,371,495	
繰 延 収 益 合 計			2,182,910,012
負 債 合 計			7,359,573,708

(単位 円)

		資 本 の 部		
6.	資 本 金			7,037,065,219
7.	剰 余 金			
(1)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理			
	欠 損 金	<u>2,339,067,185</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>2,339,067,185</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 2,339,067,185</u>
	資 本 合 計			<u>4,697,998,034</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>12,057,571,742</u></u>

## 【注記】

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数  
建物（付属設備を含む） 6～39年  
構築物 10～40年  
器械備品 4～20年

##### (2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,818,777,228円である（うち繰延累計額：530,000,000円）。

### III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 退職給付引当金に係る経過措置

会計基準変更時差異（1,658,613,330円）については、経過措置（平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（上限15年）にわたり均等額を費用処理）を見据えて、平成22年度から先行して均等額を費用処理している。

#### (2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。